

(平成27年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社  
平成26年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	花 角 英 世	新潟県副知事
代表取締役社長	土 田 茂	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	若 林 孝	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	朝 長 良 之	全日本空輸(株) 新潟支店長
取 締 役	立 石 浩 二	日本航空(株) 新潟支店長
取 締 役	矢 島 六 弘	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	佐 藤 紳 文	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	早 福 晃	
監 査 役	佐 藤 丈 二	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	一般社団法人新潟県銀行協会 常務理事

#### (4) 事業の概況

##### ①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、国内線は前年を上回る水準で推移した一方、国際線は、急速な円安の影響等により、全路線において日本人利用者の著しい減少に歯止めがかからず低迷したことが大きく影響し、全体では100万人台は維持したものの、前年を下回る結果となりました。

国内線では、名古屋線および沖縄線は前年を下回ったものの、主要路線となる大阪線が日本航空により今年度機材大型化され好調に推移し、札幌線・成田線・福岡線も前年を上回った結果、前年比101.5%、876,253人(+13,083人)となりました。

なお、佐渡線については昨年4月30日をもって新日本航空が、札幌線においては本年3月28日をもってAIR DOがそれぞれ撤退となりましたが、大阪線においては昨年7月1日からアイベックスエアラインズが新規参入し、全日空との共同運航を開始いたしております。

一方、国際線では、夏季には前年度に続きハバロフスク及びウラジオストクへのチャーター便が計30便へ増便し運航され、また、ハルビン線においては外国人旅客数が2ケタの伸びを示し好調に推移したものの、上海線一部運休、上期に一時運休したグアム線が12月13日をもって運休となったことに加え、本年度から機材小型化され、前年同様に下期週5便運航となったソウル線においては、円安ウォン高や日韓間の政治的対立などの影響で日本人の訪韓需要が激減したこと、さらには前年度12月から3月まで運航した台北線が運休となったことなどが大きく影響し、前年比85.9%、131,919人(△21,682人)となり、8年連続での前年割れとなりました。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比99.2%、1,008,172人(△8,599人)となりました。

航空貨物は、国内線では、特に札幌からのゆうパックの取扱い増加に伴い到着貨物が2ケタ増となったものの、発送貨物がさらに大幅な減少となったことで、前年比97.6%、372.5t(△9.0t)となり、国際線においても輸出入貨物ともに著しく需要が落ち込み、前年比77.9%、237.4t(△67.2t)となった結果、当期間の国内線・国際線貨物合計は、前年比88.9%、609.9t(△76.2t)となりました。

##### ②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、旅客ビルテナント撤退に伴う貸室料並びに国際線定期便の一部運休等に伴う施設使用料の減収等により、前年比96.8%、782,714千円(△25,466千円)となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、消費税増税に伴う土産品需要の落ち込みがあったものの、本年度から新潟空港駐車場利用者への割引サービスを実施し販売促進に努めるとともに、積極的な店頭催事の展開やレイアウト変更により売場の活性化と入店率向上を図ったこと、並びに開設2年目を迎える空港通販サイト『クーコ・モール』における売上が増加したことにより、前年比100.0%、541,442千円(△216千円)とほぼ前年並みの売上げとなりました。

一方、免税売店では、国際線旅客が低迷する中、ハルビン線の外国人旅客の購買力に対応した品揃えや客単価・入店率の向上に努めた結果、前年比 126.2%、284,237 千円 (+59,046 千円) と大幅な増収となったことで、物販店舗全体では、前年比 107.7%、825,680 千円 (+58,829 千円) となりました。

また、飲食店舗においては、7月から喫茶海堂の席数を増やし全面禁煙化とし利用者への快適性の向上を図るとともに、新規メニューを導入するなど需要喚起に努めたものの、国際線日本人利用者の低迷が響き、前年比 85.6%、21,985 千円 (△3,700 千円) と大幅な減収となりましたが、物販・飲食全体では、前年比 107.0%、847,665 千円 (+55,129 千円) となりました。

その他収入においては、広告料収入や入場料収入のほか、保険・自販機等手数料等が減収となり、前年比 96.0%、40,364 千円 (△1,665 千円) となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比 101.7%、1,670,745 千円 (+27,996 千円) と前年同期を上回りました。

営業費用においては、国有財産一時使用料や減価償却費の減少があったものの、売上に連動した仕入原価の増加、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加等により、前年比 103.4%、1,464,969 千円 (+48,144 千円) となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比 91.1%、205,775 千円 (△20,147 千円) となりました。

また、経常利益は、営業外費用において、金融機関からの借入金のリファイナンス（借換え）に伴うシンジケートローン手数料 60,307 千円を計上したため、前年比 56.9%、98,742 千円 (△74,835 千円)、税引前当期純利益は前年比 56.7%、97,329 千円 (△74,235 千円)、当期純利益は前年比 57.1%、63,423 千円 (△47,588 千円) となり、増収減益の結果となりました。

## 2. 計算書類

### ①貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	190,489,484	流 動 負 債	386,317,508
現金及び預金	98,690,769	買 掛 金	35,887,849
売 掛 金	14,042,968	一年以内返済予定長期借入金	187,226,284
商 品	40,890,098	リ ー ス 債 務	18,469,452
原 材 料	227,009	未 払 金	43,768,152
貯 蔵 品	1,752,460	未 払 費 用	12,614,093
未 収 入 金	30,655,920	未 払 事 業 所 税	3,914,800
前 払 費 用	4,200,347	未 払 消 費 税 等	14,804,900
その他の流動資産	55,913	未 払 法 人 税 等	7,935,800
貸 倒 引 当 金	▲ 26,000	前 受 収 益	55,767,705
		預 り 金	1,752,593
		賞 与 引 当 金	4,175,880
固 定 資 産	3,629,197,812	固 定 負 債	3,573,668,820
有形固定資産	3,623,464,988	長 期 借 入 金	3,459,321,716
建 物	3,477,235,293	リ ー ス 債 務	52,673,858
構 築 物	40,273,579	長 期 預 り 金	21,191,034
機 械 装 置	16,311,773	退 職 給 付 引 当 金	40,036,716
車 両 運 搬 具	6	繰 延 税 金 負 債	445,496
工 具 器 具 備 品	22,907,187		
リ ー ス 資 産	66,737,150	負 債 合 計	3,959,986,328
無形固定資産	1,257,814	株 主 資 本	▲ 141,243,106
電 話 加 入 権	767,814	資 本 金	2,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	490,000	利 益 剰 余 金	▲ 2,141,243,106
投資その他の資産	4,475,010	利 益 準 備 金	24,357,398
投 資 有 価 証 券	4,392,570	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 2,165,600,504
長 期 未 収 入 金	4,505,372	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 2,165,600,504
出 資 金	61,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	944,074
そ の 他	21,140	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	944,074
貸 倒 引 当 金	▲ 4,505,372	純 資 産 合 計	▲ 140,299,032
資 産 合 計	3,819,687,296	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,819,687,296

②損益計算書

(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位：円)

売上高		1,670,745,665
売上原価		590,026,475
売上総利益金額		1,080,719,190
販売費及び一般管理費		874,943,200
営業利益金額		205,775,990
営業外収益		2,138,863
受取利息及び配当金	64,544	
その他の営業外収益	2,074,319	
営業外費用		109,171,997
支払利息	48,862,849	
シンゲートローン手数料	60,307,402	
その他の営業外費用	1,746	
経常利益金額		98,742,856
特別損失		1,413,666
固定資産除却損	1,413,666	
税引前当期純利益金額		97,329,190
法人税、住民税及び事業税		33,905,649
当期純利益金額		63,423,541

③株主資本等変動計算書

平成26年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,229,024,045	▲ 2,204,666,647	▲ 204,666,647
事業年度中の変動額					
当期純利益			63,423,541	63,423,541	63,423,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	63,423,541	63,423,541	63,423,541
平成27年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 2,165,600,504	▲ 2,141,243,106	▲ 141,243,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成26年4月1日残高	26,385	26,385	▲ 204,640,262
事業年度中の変動額			
当期純利益			63,423,541
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	917,689	917,689	917,689
事業年度中の変動額合計	917,689	917,689	64,341,230
平成27年3月31日残高	944,074	944,074	▲ 140,299,032

#### ④ 個別注記表

##### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

###### (2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

###### (2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。



- (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・・・・税抜処理方式で行っております。

#### 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

建 物	3,387,872,092 円
-----	-----------------

- (2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,284 円
---------------	---------------

長期借入金	3,459,321,716
-------	---------------

計	3,646,548,000
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,070,284,161 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,270,750 円

4. 借入金

当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成 27 年 3 月 31 日現在の借入金の一部を対象に、株式会社第四銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行をジョイント・アレンジャー、株式会社日本政策投資銀行をコ・アレンジャーとして総額 1,310,584,000 円のシンジケートローン契約を平成 27 年 3 月 26 日に締結し、平成 27 年 3 月 31 日に借入を実行いたしました。

同日、これまで金融機関から借入していた総額 1,310,584,000 円を繰上弁済いたしました。なお、このシンジケートローン契約には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i)平成 26 年 3 月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は(ii)直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の 80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を 2 期連続損失としないこと。

【 損益計算書に関する注記 】

販売費及び一般管理費のうち減価償却費	264,308,738 円
--------------------	---------------

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

当期末日における発行済株式の数	4,000,000 株
-----------------	-------------

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フライトインフォメーションについては、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	円	円	円
機械装置	84,160,120	84,160,120	0

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0 円
1年超	0
合計	0

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,180,000 円
減価償却費相当額	9,093,573
支払利息相当額	86,427

4. 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 【 賃貸等不動産に関する注記 】

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

### 賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
3,387,872,092	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成26年度固定資産税評価額は、3,213,666,969円であります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	98,690,769	98,690,769	—
(2) 売掛金及び未収入金	44,698,888		
貸倒引当金 (*1)	▲ 26,000		
	44,672,888	44,672,888	—
(3) 投資有価証券	4,392,570	4,392,570	—
(4) 買掛金及び未払金	79,656,001	79,656,001	—
(5) 前受収益	55,767,705	55,767,705	—
(6) 長期借入金 (*2)	3,646,548,000	3,365,353,366	▲ 281,194,634
(7) リース債務 (*2)	71,143,310	68,874,094	▲ 2,269,216

(\*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金とリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

- ・ 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	23,246,393	未収入金等	4,764,524
					資金の借入		長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	38,369,462	未収入金等	3,430,674
					上下水道料	11,261,166		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	—	建物の賃貸	253,591,260	前受収益等	23,389,798
					光熱費等	4,860,101	未収入金等	893,352

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 一株当たり純資産額  | ▲ 35 円 07 銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 15 円 85 銭   |

### 3. 設備の状況

#### (1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	3,242	16	67	23	3,348
貨物ビル	275	0	0	0	275

#### (2) 設備の新設・除去等の計画

防災監視盤の更新を行いました。

### 4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上